

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	就労系施設生産活動推進事業 (旧 授産事業振興費)		担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和59年～		担当課室	障害福祉課		辺見 聡		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画 (平成19年12月25日 障害者推進本部決定) 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就労系事業所の官公需・民需に係る製品等の受注の確保を図り、就労系事業所利用者の就労機会の促進を期するとともに、国・地方公共団体からの官公需の発注を促進させるための事業を実施							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ● 発注者側(国・民間企業等)に対し、全国の就労系事業所の物品販売・役務提供の内容、連絡先、受注可能数等、発注を行うために必要な情報発信をする事業 ● 就労系施設の製品開発、販売促進、品質管理等についての指導・研修を実施する事業 ● 就労系施設製品の販路の拡大並びに受注の安定を図るため、展示販売を行う事業 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	21	17	17	17	17	
		補正予算						
		繰越し等						
	計		21	17	17	17	17	
	執行額		21	17	17			
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	事業内容が情報発信、商品開発援助、展示販売等であるため、定量的な成果目標を設定するのにそぐわない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	情報発信事業所数	活動実績 (当初見込み)	事業所数	23	12	—	—	
	販売技術養成講座の開催数	活動実績 (当初見込み)	回数	4	3	—	—	
	展示および出張販売回数	活動実績 (当初見込み)	回数	44	28	—	—	
単位当たりコスト	0.55 (百万円/開催数)		算出根拠	(H23 販売技術養成講座実績額) / (開催数) =1.66 / 3 ≒0.55 百万円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	補助金	17	17	—				
	計	17	17					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	障害者等の支援を対象とするものではあるが、障害者等の自立支援のため、国費を投入する必要がある事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国の就労系事業所を対象とするため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	障害者等の支援を対象とするものではあるが、障害者等の自立支援のため、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	全国的な就労系事業所への発注を促進するための事業経費を社会福祉法に基づき設置されている社会福祉協議会へ補助することは妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業に必要な経費のみを予算化しているため妥当である		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業に必要な経費のみを予算化している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	全国にネットワークを持つ組織に業務を委託をしているため、他の手段を用いることが困難。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>就労系施設の生産活動推進のため、全国各地へ事業が展開されており、実効性の高い事業である。平成23年度の活動実績については、実施回数については低調であるが、より効果の高い事業に注力したためであり、平成24年度以降も実効性の高い事業展開ができるものと考えている。各点検項目による評価も妥当であり、本事業の継続が必要である。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	434	平成23年	392	平成24年	340

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【厚生労働省】	17 百万円
● 社会福祉法人全国社会福祉協議会に対する補助	



A【社会福祉法人全国社会福祉協議会】	17百万円
● 官公需・民需にかかる授産事業の受注の確保、及び授産事業の振興	



随意契約

B【特定非営利活動法人日本セルフセンター】	14百万円
● 事業所への調査・補助・指導等	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.社会福祉法人全国社会福祉協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	特定非営利活動法人日本セルフセンター	14			
庁費	通信運搬費 ほか	3			
計		17	計		0
B.特定非営利法人日本セルフセンター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	会議費等	5			
給与	給与手当、賞与等	4			
旅費	職員旅費	2			
役務費	通信運搬費、手数料	2			
需用費	消耗品費、印刷製本費	1			
計		14	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人全国社会福祉協議会	官公需・民需にかかる授産事業の受注の確保、及び授産事業の振興	17	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利法人日本セルフセンター	事業所への調査・補助・指導等	14	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					